



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社GENOVA 上場取引所 東
コード番号 9341 URL <https://genova.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平瀬 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼財務部長 (氏名) 上田 明尚 TEL 03 (5766) 1820
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,538	33.1	591	32.5	592	32.7	384	33.1
2024年3月期第1四半期	1,906	—	446	—	446	—	288	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 385百万円 (32.7%) 2024年3月期第1四半期 290百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.61	21.47
2024年3月期第1四半期	16.35	16.20

(注) 当社は、2023年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,917	6,467	77.9
2024年3月期	8,199	6,037	70.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,166百万円 2024年3月期 5,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期（予想） 期末配当の内訳 普通配当10円00銭 記念配当20円00銭（創業第20期記念配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,026	26.3	1,080	11.5	1,080	11.2	739	18.1	41.54
通期	10,929	25.9	2,753	19.6	2,733	18.3	1,870	8.3	105.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,796,600株	2024年3月期	17,794,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	38株	2024年3月期	38株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	17,794,809株	2024年3月期1Q	17,663,521株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年8月9日(金)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安による急激な為替の変動などの影響もあり、外国人の来日者数は回復しインバウンドの消費は活気を取り戻しつつありますが、原材料価格の高止まり等によるコスト負担増の影響もあり、一部では、賃上げによる個人消費の回復に対する期待など、景気回復の兆しが見られましたが、依然として物価上昇や世界的な金融引き締めによる金融資本市場の変動による政策や対応の不確定要素は多く、経済は先行き不透明な状況が続いており、引き続き注意が必要な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間においては、メディカルプラットフォーム事業の主力事業である「Medical DOC」については顧客事業所数、契約件数、契約単価が全て引き続き堅調に推移いたしました。また、スマートクリニック事業の「NOMOCaシリーズ」「CLINIC BOT」に加え、前連結会計年度の第2四半期に導入した新サービスの「NOMOCa AI chat」が販売開始から当事業の主力商品の一つとなりました。こちらのサービスはお客様のクリニックのFAQデータやWEBサイト情報をもとに、ChatGPTを搭載することで、複雑な質問に口語体で自然にAI chatbotが受け答えます。本サービスは当社のスマートクリニック事業が2024年年初から新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーション」に沿っており、新規および既存のお客様から継続的に反響を得ております。

当社の成長ドライバーの一つである人員においては、当第1四半期連結累計期間に昨年と同様に新卒社員約50名が入社し、教育・育成部署に配属されました。弊社として社員は資産であるという考えの基、積極投資を継続し、即戦力となる人員の採用を継続的に行い、人的資本の強化に努めております。また、営業人員一人当たりの生産性も改善していけるよう営業とサービスが連携しながら取り組みを強化しております。様々な取り組みの結果、当社グループの主力事業のオーガニック成長に貢献し、また、非連続的な成長の創出にも積極的に取り組むため、新事業・新サービスに向けた事業提携も引き続き検討を進めております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

① メディカルプラットフォーム事業

医療メディアであるMedical DOCを中心に、医療機関と患者さんへの適切な医療情報のマッチングを実現しております。当メディアでは、月間PV数は継続して伸長しており、6月には過去最高の1,672万超の月間PV数を獲得し、過去最高のPV数を更新することに成功しました。

当第1四半期連結累計期間では、前連結会計年度の第2四半期からMedical DOCの中で各治療や診療科目に特化する専門医を紹介する専門医サイトを複数追加し、本格稼働を開始しました。当専門医サイトでは、各治療において基準を満たし、豊富な治療経験を持つ信頼のできるプロフェッショナルドクターの医療機関を紹介するサービスとして提供しております。

超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としております。利用者に求められるコンテンツの掲載ができていくことから、月間PV数の増加を背景に顧客事業所数が伸長し増収となり、当第1四半期連結累計期間の契約件数は初めて四半期で1,000件を超える1,055件となりました。

当第1四半期連結累計期間では、第1四半期からRIZAP株式会社と連携し、健康に関する動画コンテンツ「Medical DOC News」の提供をコンビニズムである「chocoZAP(チョコザップ)」で開始いたしました。「Medical DOC News」は、「chocoZAP」店舗内のマシン・個室ブースに設置されたサイネージを通じて提供される医療系コンテンツの動画配信サービスです。トレーニングスペース内のサイネージでは健康維持や運動奨励に関する情報、個室ブースでは、医療記事やクリニック情報など、それぞれのシーンに合わせた情報提供を行っております。

この結果、セグメント売上高は1,632,681千円(前年同四半期比22.9%増)、セグメント利益は920,592千円(前年同四半期比29.3%増)となりました。

② スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」を軸に、主に、クリニックの業務効率化を進め、医療人材不足への対応、不要な医療事務業務の撲滅、患者さんの待ち時間短縮を目指しサービス開発を進めております。前連結会計年度の第2四半期から販売を開始した「NOMOCa AI chat」はクリニックの受付業務の1つである「電話業務」にかかる時間やコストを削減し、医療DX化により、ヒトからAIへタスクシフトすることでスタッフの余裕ある時間を生み出し、更には患者さんの利便性を向上することを目的としている取り組みになります。サービスの提供を開始してから医療機関からは継続的なニーズの獲得ができており、リリース以降で累計902件以上の契約件数まで成長し、医療機関の生成AI利用の推進を実現しております。今後も、仮予約や利便性向上を目的とした開発を行い、更なる医療DX推進に貢献していく予定です。

当第1四半期連結累計期間では、第1四半期から株式会社SABUと資本業務提携契約を締結し、事業連携を開始しました。株式会社SABUは歯科専門事務代行サービスを展開しており、「仕組みで医療を支える」をミッションに診療や事務業務で忙しい院長に代わり事務業務を代行・仕組化することで歯科医院および歯科業界の発展に貢献しております。今回の資本業務提携は、当社の強みである医療機関ネットワークと株式会社SABUが持つ医療従事者を支援する仕組みを活かし、双方のコネクション強化も図りながら歯科医院の業務負担軽減をサポートすることで、歯科医師が診療に専念できる環境づくりを目的としています。

なお、スマートクリニック事業の主力事業である自動受付精算機とセルフ精算レジについては、営業人員の育成強化や前連結会計年度に総販売代理店契約を締結した株式会社APOSTRO（旧株式会社新世紀）とのパートナーシップ強化から販売台数の増進が実現できました。

今後も医療機関の事務業務量の課題を解決しつつ、「多くの待ち時間と短い診察時間」という患者さんの抱える社会的不満を医療DXの推進を通じて解決することを引き続き目指します。

この結果、セグメント売上高は765,962千円（前年同四半期比69.4%増）、セグメント利益は128,420千円（前年同四半期比112.0%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,538,386千円（前年同四半期比33.1%増）となり、営業利益は591,086千円（前年同四半期比32.5%増）、経常利益は592,534千円（前年同四半期比32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は384,584千円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ281,852千円減少し、7,917,622千円となりました。これは主に敷金が162,641千円増加したこと、現金及び預金が289,762千円減少したこと、売掛金が196,899千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ712,196千円減少し、1,449,988千円となりました。これは主に短期借入金300,000千円減少したこと、未払法人税等301,967千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ430,344千円増加し、6,467,633千円となりました。これは主に新株予約権が43,955千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益384,584千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965,579	5,675,817
売掛金	1,484,966	1,288,066
その他	186,257	277,588
貸倒引当金	△26,742	△29,421
流動資産合計	7,610,060	7,212,050
固定資産		
有形固定資産	144,444	148,476
無形固定資産	3,267	2,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	162,884	146,722
その他	278,817	407,432
投資その他の資産合計	441,702	554,155
固定資産合計	589,414	705,571
資産合計	8,199,474	7,917,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,635	128,413
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,945	52,778
契約負債	305,138	276,230
未払法人税等	510,504	208,537
賞与引当金	40,000	22,500
その他	753,768	734,740
流動負債合計	2,125,992	1,423,198
固定負債		
長期借入金	20,835	8,334
その他	15,358	18,456
固定負債合計	36,193	26,790
負債合計	2,162,185	1,449,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,241	773,861
資本剰余金	673,241	673,861
利益剰余金	4,331,123	4,715,708
自己株式	△81	△81
株主資本合計	5,777,525	6,163,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,351	2,917
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,917
新株予約権	257,411	301,367
純資産合計	6,037,288	6,467,633
負債純資産合計	8,199,474	7,917,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,906,618	2,538,386
売上原価	448,590	653,902
売上総利益	1,458,027	1,884,483
販売費及び一般管理費	1,011,873	1,293,397
営業利益	446,154	591,086
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7	8
解約金収入	—	199
受取手数料	384	1,545
その他	—	2
営業外収益合計	392	1,756
営業外費用		
支払利息	73	306
その他	—	1
営業外費用合計	73	307
経常利益	446,472	592,534
税金等調整前四半期純利益	446,472	592,534
法人税、住民税及び事業税	137,727	191,788
法人税等調整額	18,608	16,161
法人税等合計	156,335	207,950
四半期純利益	290,136	384,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,252	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,884	384,584

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	290,136	384,584
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	190	566
その他の包括利益合計	190	566
四半期包括利益	290,327	385,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,075	385,150
非支配株主に係る四半期包括利益	1,252	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,324	452,070	1,780,395	126,222	1,906,618	—	1,906,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,328,324	452,070	1,780,395	126,222	1,906,618	—	1,906,618
セグメント利益	711,811	60,585	772,396	30,881	803,277	△357,123	446,154

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△357,123千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,632,681	765,962	2,398,644	139,742	2,538,386	—	2,538,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,632,681	765,962	2,398,644	139,742	2,538,386	—	2,538,386
セグメント利益	920,592	128,420	1,049,013	16,588	1,065,602	△474,515	591,086

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△474,515千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,303,960	346,358	1,650,318	47,888	1,698,206
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	24,364	105,712	130,077	78,334	208,411
顧客との契約から生じる収益	1,328,324	452,070	1,780,395	126,222	1,906,618
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,328,324	452,070	1,780,395	126,222	1,906,618

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,593,035	608,299	2,201,334	67,813	2,269,147
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	39,646	153,800	193,446	71,929	265,376
顧客との契約から生じる収益	1,632,681	762,099	2,394,781	139,742	2,534,523
その他の収益 (注) 2	—	3,863	3,863	—	3,863
外部顧客への売上高	1,632,681	765,962	2,398,644	139,742	2,538,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円35銭	21円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,884	384,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,884	384,584
普通株式の期中平均株式数(株)	17,663,521	17,794,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円20銭	21円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,492	113,987
(うち、新株予約権(株))	(167,492)	(113,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	16,327千円	16,185千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社GENOVA

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社GENOVAの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社GENOVA及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期

財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。